

小売業における好事例 安全衛生教育について

令和7年12月17、19日 小売業における労働災害防止対策、労務管理に関する説明会

東近江労働基準監督署
安全衛生課 浜口幸一



別添スライドP.3 P.6

小売業の現場における安全対策の
好事例集・安全作業マニュアル

滋賀労働局

事業場名	
作成年月日	年 月 日

～滋賀労働局 労働基準部 健康安全課 作成～

(滋賀労働局 «Safe Retail協議会 監修)

令和7年3月

1

中央労働災害防止協会等

巡視、マップ作製
関係者に聴取

パンフレット収集

場に適した選定
情報の正確性

労働災害防止の必要性がよく
わからない

トップレベルの正しい理解

安全衛生意識が高まらない

研修・セミナーへの参加

どこから手を付ければよいか
わからない

現場確認

独自の研修会等の実施

情報が欲しい

ポスターの掲示
最新情報の入手

職場の状況がよくわからない

相談



主な安全活動

- 4S、5S
災害の原因を取り除く
- KY活動
潜んでいる危険を見つける
- 危険の「見える化」
危険を周知する
- 安全教育・研修
正しい作業方法を学ぶ
- 安全意識の啓発
全員参加



4S、5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）

- 日常的に行うことが必要
- 労働災害防止のみではなく、作業の効率化にもなる
- お客様からは見えないバックヤードも忘れない

- 普段から行う
- 「あたりまえ」にする

心地よい環境作り **5S活動** にご協力ください

01 SEIRI	02 SEITON	03 SEISO	04 SEIKETU	05 SHITUKE
整理	整頓	清掃	清潔	躰
不要な物は 処分しよう ゴミは分別 しよう	必要な物が すぐ出せる 環境づくり	身の回りを 掃除しよう 環境を整え よう	衛生状態を 守り病気の 予防に努め よう	決められた 事を共有し 皆でルール を守ろう



危険の「見える化」

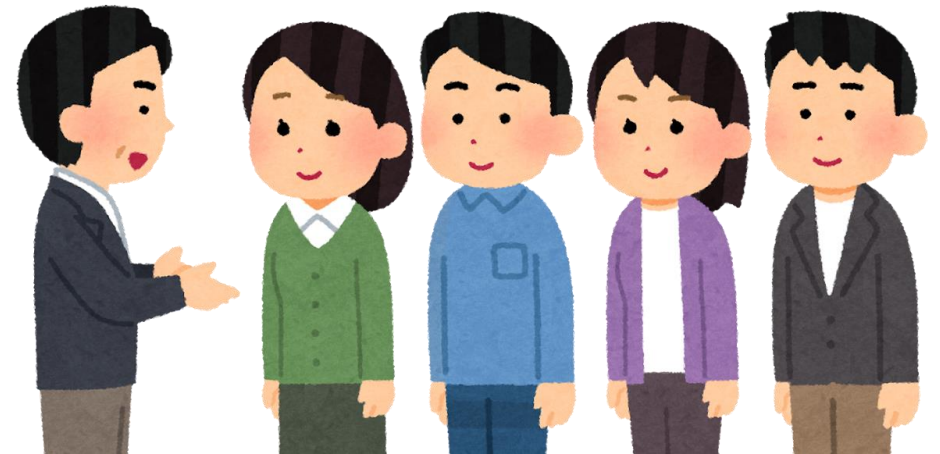
- 職場の危険個所を可視化することで全員に共有できる
- トラテープ、ステッカー、ポップ、マップ等
- 事前に把握しておくことで慎重に行動できる
- 災害は誰にでも起きるという意識を持つておく





安全教育・研修

- 道具の正しい使い方、無理でない体勢を知る
- 教育・研修では、
「どのような災害が起こっているか」
「どうしたら災害は防げるか」
「正しい作業手順」などを伝え、教える
- 朝礼等の機会に行うこともできる





安全意識の啓発

- 安全活動は社員、パート、アルバイト、派遣、国籍などにかかわらず、全員参加することが重要
- 意識を持っていなければ安全活動は煩わしく感じる
- 慣れによって危険と感じにくくなる

- トップによる表明
- ポスターなどの掲示
- 日々の指導



小売業の現場における安全対策の 好事例集・安全作業マニュアル



事業場名	
作成年月日	年 月 日

～滋賀労働局 労働基準部 健康安全課 作成～

(滋賀労働局 +Safe Retail協議会 監修)

令和7年3月





労働災害・通勤災害 防止対策の好事例集

～ 例えばこんな一工夫 ～



京都府小売業プラスセーフ（+SAFE）協議会 （令和7年3月）

構成員	
京都生活協同組合	公益社団法人京都労働基準協会
さとら 株式会社さとら	全国健康保険協会 京都支部
FRESKO 株式会社ハートフレンド	独立行政法人労働者健康安全機構
マツモト 株式会社マツモト	京都産業保健総合支援センター
	中央労働災害防止協会
	近畿安全衛生サービスセンター
	京都労働局 労働基準部 健康安全課

各産業で人手不足が叫ばれる中、全国的に労働災害が増加傾向にあります。

この事例集は、**京都府小売業プラスセーフ（+SAFE）協議会の構成員である小売業企業各社の事例をもとに労働災害・通勤災害の防止対策を取りまとめたものです。**

各職場で参考とされ、安全で健康な職場づくりの一助としていただけることを期待いたします。



みんなの安全を、みんなで守り合う。

SAFE コンソーシアム



SAFEとは？

コンソーシアム

シンポジウム

アワード

現場視察

転倒予防川柳

動画



Safer Action For Employees

従業員の幸せのための安全アクションを
推進する活動体の名称です

コンソーシアムについて
知りたい・加盟したい方へ

🔍 加盟メンバー検索



高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン (エイジフレンドリーガイドライン)

本ガイドラインは、労働安全衛生関係法令とあいまって、高年齢労働者が安心して安全に働ける職場環境づくりや労働災害の予防的観点からの高年齢労働者の健康づくりを推進するために、高年齢労働者を使用する又は使用しようとする事業者（以下「事業者」という。）及び労働者に取組が求められる事項を具体的に示し、高年齢労働者の労働災害を防止することを目的とする。

事業者は、本ガイドラインの「第2 事業者に求められる事項」のうち、各事業場における高年齢労働者の就労状況や業務の内容等の実情に応じて、国のほか、労働災害防止団体、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「健安機構」という。）等の関係団体等による支援も活用して、高年齢労働者の労働災害防止対策（以下「高齢者労働災害防止対策」という。）に積極的に取り組むよう努めるものとする。

労働者は、事業者が実施する高齢者労働災害防止対策の取組に協力するとともに、自己の健康を守るための努力の重要性を理解し、自らの健康づくりに積極的に取り組むよう努めるものとする。

この際、事業者と労働者がそれぞれの役割を理解し、連携して取組を進めることが重要である。

また、国、関係団体等は、それぞれの役割を担いつつ必要な連携を図りながら、事業者及び労働者の取組を支援するものとする。

なお、請負の形式による契約により業務を行う者についても本ガイドラインを参考にすることが期待される。





チューイカン吉
労働現場での熱中症予防
など労働災害防止を注意
喚起するキャラクター